

# T&D日本株式投信 (通貨選択型) 米ドルコース 愛称:ダブルウィン

## 第5期運用報告書 (全体版) (決算日 2016年5月9日)

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年8月30日から2018年11月7日まで	
運用方針	<p>わが国の株式ならびに株価指数先物取引を実質的な主要投資対象とし、現物株式への投資は「日本株式マザーファンド」を通じて行います。</p> <p>株式の運用にあたっては、主としてわが国の代表的な株価指数を構成する銘柄に投資を行い、当該株価指数の動きを概ね捉える投資成果を目指してポートフォリオを構築することを基本とします。また、わが国の株価指数を対象とする株価指数先物取引にも投資を行います。</p> <p>ファンドは、原則として円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引ならびに外国為替予約取引等を利用します。なお、主として通貨オプション取引を活用します。通貨オプション取引と外国為替予約取引等の円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として純資産総額を上限として高位を維持することを基本とします。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	「日本株式マザーファンド」を主要投資対象とします。また、わが国の株価指数先物取引および為替取引等を利用します。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外国為替予約取引の利用は、ヘッジ目的に限定しません。有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。有価証券先物取引の利用はヘッジ目的に限定しません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

### お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。  
さて、「T&D日本株式投信（通貨選択型）米ドルコース」は、2016年5月9日に第5期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

## T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先  
投信営業部 03-6722-4810  
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)  
<http://www.tdasset.co.jp/>

## 設定以来の運用実績、基準価額の推移等

### 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率			
設 定 日 2013年8月30日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 3,549
1 期 (2014年5月7日)	10,610	200	8.1	68.3	29.0	6,265
2 期 (2014年11月7日)	11,409	3,000	35.8	73.5	21.7	3,508
3 期 (2015年5月7日)	11,065	2,400	18.0	73.5	24.5	4,007
4 期 (2015年11月9日)	11,287	300	4.7	74.7	22.2	8,037
5 期 (2016年5月9日)	8,115	0	△28.1	77.0	22.7	6,437

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

### 当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
11月末	11,297	0.1	81.9	17.4
12月末	10,704	△5.2	83.8	15.3
2016年1月末	9,756	△13.6	74.2	25.4
2月末	8,433	△25.3	74.9	23.1
3月末	8,817	△21.9	73.7	25.1
4月末	8,609	△23.7	75.7	22.1
期 末 2016年5月9日	8,115	△28.1	77.0	22.7

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

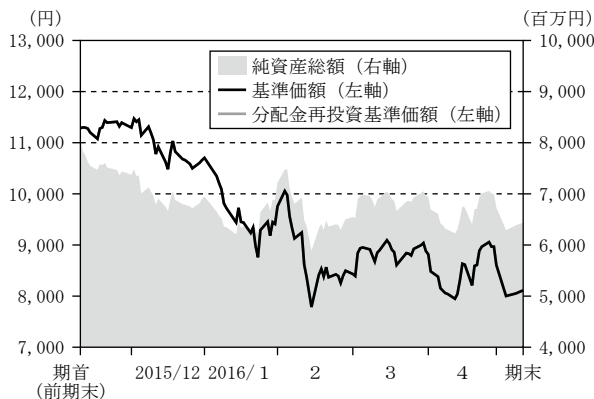
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 当期の運用状況と今後の運用方針

### ■ 基準価額等の推移



第5期首：11,287円

第5期末：8,115円（既払分配金0円）

騰落率：△28.1%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2015年11月9日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

### ■ 基準価額の主な変動要因

基準価額は期首11,287円からスタートし、期末は8,115円となり、28.1%下落しました。基準価額下落の主な要因は、国内株式市場の下落および円高米ドル安によるものです。

### ■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
日本株式マザーファンド	△16.4%

### ■ 投資環境

#### 【国内株式市況】

日経平均株価は、欧米株高や円安進行を背景に堅調な展開で始まりましたが、2015年12月に発表された日欧の追加金融緩和が市場の期待を下回る内容であったことから、下落基調に転じました。年明け2016年になると、中国株の暴落に端を発した世界的な株安、原油価格の下落や円高進行など悪材料が相次いだことで株価は一段安となり、1月後半には16,000円割れ目前まで下落しました。1月末から2月初旬にかけては、日欧の積極的な追加緩和への姿勢が好感され株価は一時18,000円近くまで値を戻したものの、再び原油安と円高が進行すると、欧州の銀行の信用不安も加わり、2月中旬には2014年10月以来となる15,000円割れを記録しました。その後、欧州の銀行株の上昇、中国株高、原油価格の持ち直しといった買い材料から3月には17,000円台まで値を戻しましたが、原油と為替の動きに左右される不安定な相場展開が続く中、期末にかけては日銀の追加金融緩和見送りを契機に株価は急落し、日経平均株価は16,216.03円で期末を迎えました。

#### 【為替動向】

円・米ドル相場は、2015年内の米利上げ観測が高まったことで、円安米ドル高基調で始まりしました。その後、パリでの同時テロや原油価格の下落、世界的な株安といった要因から一時的に円高となる局面もありましたが、米利上げへの思惑から円・米ドル相場は2015年12月中旬まで122～123円台中心で推移しました。2016年に入り、世界的な株安の影響から大きく円高が進行する中、1月末の日銀によるマイナス金利導入は一時的に円売りを喚起したものの、中東情勢の緊迫化や原油価格の下落などを背景とした投資家のリスク回避姿勢は根強く、米国の緩和的な金融政策が続くとの思惑もあり、2月以降はほぼ一方的に円が買われる動きとなり、4月上旬には円・米ドル相場は110円を大きく割り込みました。期末にかけては、日銀の追加金融緩和への期待から一時的な円安局面もありましたが、4月末の日銀金融政策決定会合で日銀が追加金融緩和を見送ったことにより再び円高が大きく進行し、円・米ドル相場は107円台で期末を迎えました。

## ■ 当該投資信託のポートフォリオ

### 【当ファンド】

「日本株式マザーファンド」および株価指数先物取引に投資することにより、株式の実質的な組入比率を概ね96～100%程度の高位に保ちました。

また、通貨オプション取引および外国為替予約取引を通じ、米ドルへの投資効果を追求しました。円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は、概ね96～102%程度の高位を保ちました。

### 【日本株式マザーファンド】

わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指し、期を通じて約200銘柄への分散投資を行いました。期中の株式組入比率は、概ね98～99%程度の高位に保ち、期末の組入比率は99.1%となりました。なお、現物株式の売買においては、主に立会外取引等を利用し、売買コストの低減に努めました。

## ■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

## ■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準等を勘案し、見送らせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ■ 今後の運用方針

### 【当ファンド】

引続き、「日本株式マザーファンド」への投資および株価指数先物取引を通じ、わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。また、円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引ならびに外国為替予約取引等を利用します。

### 【日本株式マザーファンド】

引続き、株式の組入比率を高位に保つことにより、わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

1万口当たりの費用明細 (2015年11月10日から2016年5月9日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2015/11/10~2016/5/9 金額	比率	
平均基準価額	9,602円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社)  (受託会社)	54円 ( 18) ( 34)  ( 2)	0.559% (0.188) (0.349)  (0.021)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	1 ( 0) ( 1)	0.005 (0.000) (0.005)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	1 ( 0) ( 0)	0.006 (0.003) (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、監査法人等に支払う特定資産の価格調査費用
合計	56	0.570	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2015年11月10日から2016年5月9日まで)

(1) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内 株式先物取引	百万円 4,300	百万円 4,391	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

(2) オプション取引の種類別取引状況

種 類 別	コール プット別	買 建				売 建			
		新規買付額	決 済 額	権利行使	権利放棄	新規売付額	決 済 額	権利被行使	義務消滅
国 内 通 貨	コール プット	百万円 350	百万円 219	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -
		-	-	-	-	350	529	-	-

(注) 単位未満は切捨て。

(3) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株式マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 43,972	千円 56,000

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2015年11月10日から2016年5月9日まで)

項 目	当 期	
	T & D 日本株式投信 (通貨選択型) 米ドルコース	日本株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	—	12,661千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	—	5,387,527千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	—	0.00

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2015年11月10日から2016年5月9日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2016年5月9日現在)

(1) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	日経225	百万円 1,459	百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

(2) オプション取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			コールプット別	当 期 末	
				買 建 額	売 建 額
国 内	通 貨	アメリカドル	コ ー ル プ ッ ト	百万円 3	百万円 —
				—	149

(注) 単位未満は切捨て。

(3) 親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 4,000,034	千口 3,956,062	千円 5,005,605

(注) 日本株式マザーファンド全体の受益権口数は3,956,062千口です。

(注) 単位未満は切捨て。

## 投資信託財産の構成 (2016年5月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	5,005,605	74.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,740,648	25.8
投 資 信 託 財 産 総 額	6,746,253	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## 特定資産の価格等の調査 (2015年11月10日から2016年5月9日まで)

当ファンドにおいて行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人へその調査を委託しました。

調査対象期間中（2015年11月～2016年4月末）に該当した取引は、国内通貨オプション取引が28件あり、当該取引については当該監査法人から定期的に調査報告書を受領しております。

なお、国内通貨オプション取引については、取引の相手方の名称、銘柄、約定数値、金融商品若しくは金融商品の種類、プットまたはコールの別、権利行使価格、権利行使期間、取引期間その他の国内通貨オプション取引の内容に関することについて調査を委託し、当社から提示した一定の関係書類と照合の結果、すべて一致しました。

## 資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

### 資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年5月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	8,690,193,578円
コール・ローン等	1,624,225,734
日本株式マザーファンド(評価額)	5,005,605,844
コール・オプション(買)	3,895,000
未 収 入 金	1,943,940,000
差 入 委 託 証 拠 金	112,527,000
(B) 負 債	2,252,939,487
プット・オプション(売)	149,773,000
未 払 金	2,059,291,490
未 払 解 約 金	5,672,296
未 払 信 託 報 酬	38,017,686
未 払 利 息	2,294
そ の 他 未 払 費 用	182,721
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	6,437,254,091
元 本	7,932,683,235
次 期 繰 越 損 益 金	△1,495,429,144
(D) 受 益 権 総 口 数	7,932,683,235口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額(C/D)	8,115円

- (注) 期首元本額 7,121,473,939円  
 期中追加設定元本額 3,224,486,731円  
 期中一部解約元本額 2,413,277,435円
- (注) 元本の欠損  
 当期末現在、純資産総額は元本を下回っており、その差額は1,495,429,144円です。
- (注) 1口当たり純資産額は0.8115円です。

#### 分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(13,110,058円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(20,022,956円)および分配準備積立金(19,010,773円)より、分配対象収益は52,143,787円(1万口当たり65円)となりましたが、当期の分配は見送らせていただきました。

### 損益の状況

当期 自2015年11月10日 至2016年5月9日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 24,841円
受 取 利 息	46,274
支 払 利 息	△ 71,115
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,175,718,196
売 買 益	242,433,808
売 買 損	△1,418,152,004
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 758,507,325
取 引 益	141,481,707
取 引 損	△ 899,989,032
(D) 信 託 報 酬 等	△ 38,438,007
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△1,972,688,369
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	19,010,773
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	458,248,452
(配 当 等 相 当 額)	( 16,973,230)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 441,275,222)
(H) 合 計(E+F+G)	△1,495,429,144
(I) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	△1,495,429,144
追 加 信 託 差 損 益 金	458,248,452
(配 当 等 相 当 額)	( 20,022,956)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 438,225,496)
分 配 準 備 積 立 金	32,120,831
繰 越 損 益 金	△1,985,798,427

- (注) 損益の状況の中で
- (B) 有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (D) 信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。



## 分配金のご案内

### 分配金および分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2015年11月10日 ～2016年5月9日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	65

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 日本株式マザーファンド

運用報告書（全体版） 第5期（決算日 2016年5月9日）  
（計算期間 2015年11月10日から2016年5月9日）

「日本株式マザーファンド」は、2016年5月9日に第5期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年8月30日から2018年11月6日まで
運用方針	信託財産の成長を目標に運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。 わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 有価証券先物取引の利用はヘッジ目的に限定しません。 外貨建資産への投資は行いません。

### 設定以来の運用実績、基準価額の推移等

#### 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率			
設 定 日 2013年8月30日	円 10,000	% —	% —	% —	百万円 2,200
1期（2014年5月7日）	10,607	6.1	98.1	—	4,360
2期（2014年11月7日）	12,802	20.7	98.3	—	2,623
3期（2015年5月7日）	14,750	15.2	98.7	—	2,986
4期（2015年11月9日）	15,140	2.6	99.1	—	6,056
5期（2016年5月9日）	12,653	△16.4	99.1	—	5,005

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
期首 (前期末) 2015年11月9日	円 15,140	% —	% —	% 99.1	% —
11月末	15,221	0.5	—	99.2	—
12月末	14,696	△ 2.9	—	99.0	—
2016年1月末	13,544	△10.5	—	99.4	—
2月末	12,407	△18.1	—	99.3	—
3月末	13,071	△13.7	—	98.5	—
4月末	13,001	△14.1	—	99.1	—
期 末 2016年5月9日	12,653	△16.4	—	99.1	—

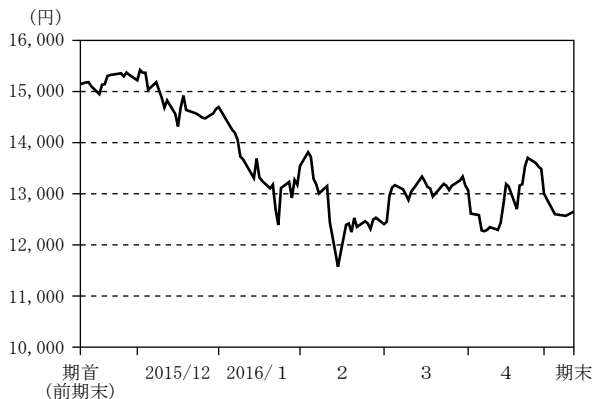
(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 当期の運用状況と今後の運用方針

### ■ 基準価額の推移



### ■ 基準価額の主な変動要因

基準価額は期首15,140円からスタートし、期末は12,653円となり、16.4%下落しました。基準価額下落の主な要因は、保有する現物株式の値下がりによるものです。

## ■ 投資環境

### 【国内株式市況】

日経平均株価は、欧米株高や円安進行を背景に堅調な展開で始まりましたが、2015年12月に発表された日欧の追加金融緩和が市場の期待を下回る内容であったことから、下落基調に転じました。年が明け2016年になると、中国株の暴落に端を発した世界的な株安、原油価格の下落や円高進行など悪材料が相次いだことで株価は一段安となり、1月後半には16,000円割れ目前まで下落しました。1月末から2月初旬にかけては、日欧の積極的な追加緩和への姿勢が好感され株価は一時18,000円近くまで値を戻したものの、再び原油安と円高が進行すると、欧州の銀行の信用不安も加わり、2月中旬には2014年10月以来となる15,000円割れを記録しました。その後、欧州の銀行株の上昇、中国株高、原油価格の持ち直しといった買い材料から3月には17,000円台まで値を戻しましたが、原油と為替の動きに左右される不安定な相場展開が続く中、期末にかけては日銀の追加金融緩和見送りを契機に株価は急落し、日経平均株価は16,216.03円で期末を迎えました。

## ■ 当該投資信託のポートフォリオ

わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指し、期を通じて約200銘柄への分散投資を行いました。期中の株式組入比率は、概ね98～99%程度の高位に保ち、期末の組入比率は99.1%となりました。なお、現物株式の売買においては、主に立会外取引等を利用し、売買コストの低減に努めました。

## ■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

## ■ 今後の運用方針

引続き、株式の組入比率を高位に保つことにより、わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

### 1万口当たりの費用明細 (2015年11月10日から2016年5月9日まで)

#### 費用の明細

項目	当期	
	2015/11/10～2016/5/9	
	金額	比率
平均基準価額	13,656円	
売買委託手数料 (株式)	0円 ( 0)	0.000% (0.000)
合計	0	0.000

(注) 費用項目につきましては4ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

売買および取引の状況 (2015年11月10日から2016年5月9日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 12	千円 6,421	千株 12	千円 6,240

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2015年11月10日から2016年5月9日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	12,661千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,387,527千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.00

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2015年11月10日から2016年5月9日まで)

国内株式

買 付	買 付			売 付	売 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
銘柄	千株	千円	円	銘柄	千株	千円	円
コンコルディア・フィナンシャルグループ	12	6,421	535	横浜銀行	12	6,240	520

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っていません。

利害関係人との取引状況等 (2015年11月10日から2016年5月9日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2016年5月9日現在)

下記は、日本株式マザーファンド全体 (3,956,062千口) の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.2%)</b>			
日本水産	12	12	7,368
マルハニチロ	1.2	1.2	3,025
<b>鉱業 (0.1%)</b>			
国際石油開発帝石	4.8	4.8	3,972
<b>建設業 (3.1%)</b>			
コムシスホールディングス	12	12	19,788
大成建設	12	12	8,808
大林組	12	12	12,600
清水建設	12	12	11,616
長谷工コーポレーション	2.4	2.4	2,364
鹿島建設	12	12	8,172
大和ハウス工業	12	12	35,178
積水ハウス	12	12	22,560
日揮	12	12	21,480
千代田化工建設	12	12	9,660
<b>食料品 (5.9%)</b>			
日清製粉グループ本社	12	12	21,924
明治ホールディングス	2.4	2.4	21,000
日本ハム	12	12	29,412
サッポロホールディングス	12	12	7,128
アサヒグループホールディングス	12	12	42,036
キリンホールディングス	12	12	21,258
宝ホールディングス	12	12	11,328
キッコーマン	12	12	42,300
味の素	12	12	30,360
ニチレイ	12	12	11,616
日本たばこ産業	12	12	54,276
<b>繊維製品 (0.4%)</b>			
東洋紡	12	12	2,208
ユニチカ	12	12	660
帝人	12	12	4,392
東レ	12	12	10,754
<b>パルプ・紙 (0.3%)</b>			
王子ホールディングス	12	12	5,136
日本製紙	1.2	1.2	2,498
北越紀州製紙	12	12	7,896
<b>化学 (8.3%)</b>			
クラレ	12	12	16,560
旭化成	12	12	8,856
昭和電工	12	12	1,296
住友化学	12	12	5,748

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日産化学工業	12	12	34,248
日本曹達	12	12	6,768
東ソー	12	12	5,664
トクヤマ	12	12	2,040
デンカ	12	12	5,304
信越化学工業	12	12	72,732
三井化学	12	12	4,260
三菱ケミカルホールディングス	6	6	3,333
宇部興産	12	12	2,484
日本化薬	12	12	13,812
花王	12	12	71,436
富士フイルムホールディングス	12	12	53,592
資生堂	12	12	28,542
日東電工	12	12	75,852
<b>医薬品 (8.2%)</b>			
協和発酵キリン	12	12	23,376
武田薬品工業	12	12	62,484
アステラス製薬	60	60	86,580
大日本住友製薬	12	12	16,500
塩野義製薬	12	12	65,964
中外製薬	12	12	43,080
エーザイ	12	12	79,224
第一三共	12	12	31,680
<b>石油・石炭製品 (0.4%)</b>			
昭和シェル石油	12	12	13,704
J Xホールディングス	12	12	5,398
<b>ゴム製品 (1.2%)</b>			
横浜ゴム	6	6	11,040
ブリヂストン	12	12	48,156
<b>ガラス・土石製品 (1.6%)</b>			
旭硝子	12	12	7,488
日本板硝子	12	12	984
日本電気硝子	18	18	9,162
住友大阪セメント	12	12	5,448
太平洋セメント	12	12	3,348
東海カーボン	12	12	3,444
TOTO	6	6	22,590
日本碍子	12	12	27,228
<b>鉄鋼 (0.2%)</b>			
新日鐵住金	1.2	1.2	2,602
神戸製鋼所	12	12	1,200
ジェイエフイーホールディングス	1.2	1.2	1,739

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日新製鋼	1.2	1.2	1,779
大平洋金属	12	12	4,008
<b>非鉄金属 (1.2%)</b>			
日本軽金属ホールディングス	12	12	2,244
三井金属鉱業	12	12	2,268
東邦亜鉛	12	12	3,504
三菱マテリアル	12	12	3,924
住友金属鉱山	12	12	13,800
DOWAホールディングス	12	12	8,004
古河機械金属	12	12	1,896
古河電気工業	12	12	3,096
住友電気工業	12	12	15,378
フジクラ	12	12	6,228
<b>金属製品 (0.5%)</b>			
SUMCO	1.2	1.2	823
東洋製罐グループホールディングス	12	12	25,152
<b>機械 (4.9%)</b>			
日本製鋼所	12	12	4,884
オークマ	12	12	9,528
アマダホールディングス	12	12	12,744
小松製作所	12	12	21,720
住友重機械工業	12	12	5,460
日立建機	12	12	21,288
クボタ	12	12	19,716
荏原製作所	12	12	5,760
ダイキン工業	12	12	103,464
日本精工	12	12	11,172
NTN	12	12	3,960
ジェイテクト	12	12	16,596
日立造船	2.4	2.4	1,322
三菱重工業	12	12	4,827
IHI	12	12	2,940
<b>電気機器 (16.1%)</b>			
日清紡ホールディングス	12	12	13,968
コニカミノルタ	12	12	11,256
ミネベア	12	12	10,284
日立製作所	12	12	5,804
東芝	12	12	2,611
三菱電機	12	12	14,268
富士電機	12	12	5,448
安川電機	12	12	14,748
明電舎	12	12	5,388
ジーエス・ユアサ コーポレーション	12	12	5,304
日本電気	12	12	3,024
富士通	12	12	4,621
沖電気工業	12	12	1,836
パナソニック	12	12	11,036
シャープ	12	12	1,572

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソニー	12	12	31,242
TDK	12	12	70,320
ミツミ電機	12	12	6,096
アルプス電気	12	12	20,904
パイオニア	12	12	3,420
横河電機	12	12	13,764
アドバンテスト	24	24	25,512
カシオ計算機	12	12	23,448
ファナック	12	12	192,000
京セラ	24	24	126,000
太陽誘電	12	12	12,300
SCREENホールディングス	12	12	9,840
キャノン	18	18	54,036
リコー	12	12	11,376
東京エレクトロン	12	12	85,752
<b>輸送用機器 (6.2%)</b>			
デンソー	12	12	47,988
三井造船	12	12	2,028
川崎重工業	12	12	3,708
日産自動車	12	12	11,656
いすゞ自動車	6	6	6,738
トヨタ自動車	12	12	66,648
日野自動車	12	12	12,156
三菱自動車工業	1.2	1.2	570
マツダ	2.4	2.4	4,051
本田技研工業	24	24	71,928
スズキ	12	12	34,734
富士重工業	12	12	43,188
<b>精密機器 (3.5%)</b>			
テルモ	24	24	100,200
ニコン	12	12	18,276
オリンパス	12	12	47,940
シチズンホールディングス	12	12	7,296
<b>その他製品 (1.2%)</b>			
凸版印刷	12	12	11,100
大日本印刷	12	12	12,132
ヤマハ	12	12	36,060
<b>電気・ガス業 (0.3%)</b>			
東京電力ホールディングス	1.2	1.2	631
中部電力	1.2	1.2	1,740
関西電力	1.2	1.2	1,189
東京瓦斯	12	12	5,310
大阪瓦斯	12	12	4,796
<b>陸運業 (2.7%)</b>			
東武鉄道	12	12	6,648
東京急行電鉄	12	12	11,340
小田急電鉄	12	12	13,824
京王電鉄	12	12	11,076

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
京成電鉄	12	12	17,304
東日本旅客鉄道	1.2	1.2	11,556
西日本旅客鉄道	1.2	1.2	7,760
東海旅客鉄道	1.2	1.2	23,106
日本通運	12	12	5,928
ヤマトホールディングス	12	12	25,854
<b>海運業 (0.1%)</b>			
日本郵船	12	12	2,424
商船三井	12	12	2,700
川崎汽船	12	12	2,508
<b>空運業 (0.1%)</b>			
ANAホールディングス	12	12	3,896
<b>倉庫・運輸関連業 (0.3%)</b>			
三菱倉庫	12	12	17,364
<b>情報・通信業 (12.4%)</b>			
ヤフー	4.8	4.8	2,409
トレンドマイクロ	12	12	49,800
スカパーJ SATホールディングス	1.2	1.2	723
日本電信電話	2.4	2.4	11,738
KDDI	72	72	226,656
NTTドコモ	1.2	1.2	3,222
東宝	1.2	1.2	3,381
エス・ティ・ティ・データ	12	12	67,920
コナミホールディングス	12	12	41,640
ソフトバンクグループ	36	36	208,584
<b>卸売業 (2.1%)</b>			
双日	1.2	1.2	276
伊藤忠商事	12	12	16,536
丸紅	12	12	6,802
豊田通商	12	12	28,392
三井物産	12	12	15,714
住友商事	12	12	13,320
三菱商事	12	12	21,204
<b>小売業 (9.7%)</b>			
J. フロント リテイリング	6	6	7,620
三越伊勢丹ホールディングス	12	12	13,392
セブン&アイ・ホールディングス	12	12	56,640
高島屋	12	12	9,300
丸井グループ	12	12	20,100
イオン	12	12	19,818
ユニーグループ・ホールディングス	12	12	9,780
ファーストリテイリング	12	12	343,320
<b>銀行業 (1.0%)</b>			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	12	5,940
新生銀行	12	12	1,824
あおぞら銀行	12	12	4,620
三菱UFJフィナンシャル・グループ	12	12	5,949

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
りそなホールディングス	1.2	1.2	457
三井住友トラスト・ホールディングス	12	12	3,886
三井住友フィナンシャルグループ	1.2	1.2	3,931
千葉銀行	12	12	6,456
横浜銀行	12	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	12	12	4,236
静岡銀行	12	12	9,468
みずほフィナンシャルグループ	12	12	1,934
<b>証券・商品先物取引業 (0.5%)</b>			
大和証券グループ本社	12	12	7,341
野村ホールディングス	12	12	5,356
松井証券	12	12	11,436
<b>保険業 (0.9%)</b>			
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	3	3	8,373
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	3.6	3.6	10,202
ソニーフィナンシャルホールディングス	2.4	2.4	3,141
第一生命保険	1.2	1.2	1,567
東京海上ホールディングス	6	6	21,438
<b>その他金融業 (0.5%)</b>			
クレディセゾン	12	12	23,856
<b>不動産業 (2.3%)</b>			
東急不動産ホールディングス	12	12	8,856
三井不動産	12	12	32,016
三菱地所	12	12	25,224
東京建物	6	6	8,502
住友不動産	12	12	37,572
<b>サービス業 (3.6%)</b>			
ディー・エヌ・エー	3.6	3.6	6,573
電通	12	12	66,480
東京ドーム	12	12	5,352
セコム	12	12	100,680
<b>合 計</b>	<b>株 数</b>	<b>株 数</b>	<b>評 価 額</b>
	2,524	2,524	4,958,703
	銘柄数<比率>	224銘柄	224銘柄 <99.1%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。



投資信託財産の構成 (2016年5月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	4,958,703	99.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	46,997	0.9
投 資 信 託 財 産 総 額	5,005,700	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年5月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,005,700,317円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,466,869
株 式(評価額)	4,958,703,600
未 収 配 当 金	42,529,848
(B) 負 債	6
未 払 利 息	6
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	5,005,700,311
元 本	3,956,062,471
次 期 繰 越 損 益 金	1,049,637,840
(D) 受 益 権 総 口 数	3,956,062,471口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,653円

(注) 期首元本額 4,000,034,658円

期中追加設定元本額 0円

期中一部解約元本額 43,972,187円

(注) 1口当たり純資産額は1.2653円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳  
T&D日本株式投信(通貨選択型)米ドルコース 3,956,062,471円

損益の状況

当期 自2015年11月10日 至2016年5月9日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	51,572,906円
受 取 配 当 金	51,565,848
受 取 利 息	1,010
そ の 他 収 益 金	6,215
支 払 利 息	△ 167
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,045,961,207
売 買 益	50,539,200
売 買 損	△1,096,500,407
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△ 994,388,301
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	2,056,053,954
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 12,027,813
(F) 合 計(C+D+E)	1,049,637,840
次 期 繰 越 損 益 金(F)	1,049,637,840

(注) 損益の状況の中で

(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(E)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。